

## ① 制度の概要

ものづくり補助金は、中小企業・小規模事業者の生産性向上に資する革新的な新製品・新サービス開発や海外需要開拓を行う事業のために必要な設備投資等の経費を補助する制度です。製品・サービス高付加価値化枠とグローバル枠の2つの枠組みがあり、大幅な賃上げに取り組む事業者には補助上限額の引上げ、最低賃金引上げに取り組む場合には補助率の引上げといった特例措置も設けられています。

## ② 支援内容

## □ 製品・サービス高付加価値化枠

革新的な新製品・新サービス開発の取り組みに必要な設備・システム投資等を支援。補助下限額100万円。

最大2,500万円

補助率：1/2または2/3

## □ グローバル枠

海外事業を実施し、国内の生産性を高める取り組みに必要な設備・システム投資等を支援。

最大3,000万円

補助率：1/2または2/3

## ③ 対象となる取組

## 【製品・サービス高付加価値化枠】

- 機械装置・システム構築費（必須）
- 技術導入費、専門家経費、運搬費
- クラウドサービス利用費
- 原材料費、外注費
- 知的財産権等関連経費

## 【グローバル枠】

- 上記経費に加え、海外旅費
- 通訳・翻訳費
- 広告宣伝・販売促進費

※海外市場開拓（輸出）に関する事業のみ知的財産権等関連経費の計上が可能です。

## ④ 対象者

- 日本国内に本社及び補助事業の実施場所（工場や店舗等）を有する中小企業者・小規模事業者
- 特定事業者の一部
- 特定非営利活動法人
- 社会福祉法人

※申請締切日を起点に16ヶ月以内に他の類似補助金（事業再構築促進補助金等）の採択を受けた事業者は対象外となります。

## ⑤ 採択率向上のポイント

- 革新性の明確化：従来製品・サービスとの具体的な差別化ポイントを数値データで示すことが重要です。
- 実現可能性の証明：技術的裏付けと具体的な実施体制を示し、計画の実現可能性を明確に提示しましょう。
- 生産性向上の定量化：付加価値額や賃金引上げの目標値を明確に設定し、達成プロセスを具体化します。
- 市場ニーズの裏付け：顧客ヒアリングや市場調査データなど、客観的根拠に基づく需要見込みを示しましょう。

## ⑥ 戦略的分析

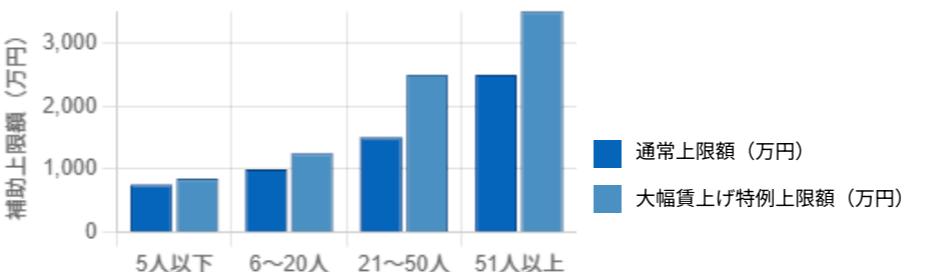
## 【従業員規模別の戦略的アプローチ】

- 5人以下：小規模事業者は補助率2/3が適用されるため、少額でも確実に採択を狙える内容に。
- 6～20人：上限1,000万円の範囲で、設備投資と人材育成をバランスよく組み合わせた計画が有効。
- 21人以上：大幅な賃上げ特例（最大1,000万円上乗せ）の活用で、より大規模な革新的投資が可能に。

## 【グローバル枠の戦略的活用】

- 最大3,000万円の上限額により、海外展開と国内生産性向上を同時実現できます。
- 実施期間が12か月と長く設定されており、じっくりと海外市場開拓に取り組めます。
- 海外旅費や通訳費なども補助対象となり、総合的な海外展開支援が受けられます。

## ⑦ 従業員規模別補助上限額



従業員規模による上限額の差：従業員数が多いほど補助上限額が大きく設定されています。大幅賃上げ特例：従業員21人以上の事業者は最大1,000万円の上限引上げが可能です。

## ⑧ 過去の採択事例の傾向

- 製造業の高採択率：IoT・AIを活用したスマートファクトリー化や生産ライン自動化の事例が多数採択されています。
- サービス業の革新：デジタル技術を活用した非対面型サービスや業務効率化システムの導入事例が増加傾向。
- 地域資源活用型：地域の伝統技術とデジタル技術を融合させた新商品開発高評価。
- SDGs対応型：環境負荷低減や省エネ技術の導入など、SDGs重視の計画が高評価。

## ⑨ 必要書類とチェックポイント

提出書類	チェックポイント
事業計画書	<input type="checkbox"/> 革新性と実現可能性を具体的に記述 <input type="checkbox"/> 付加価値額・賃金引上げの数値目標を明記 <input type="checkbox"/> 市場分析と競合優位性を客観データで提示
補助経費に関する誓約書	<input type="checkbox"/> 電子申請システム上で全事業者が誓約 <input type="checkbox"/> 補助対象経費の適格性を確認
賃金引上げ誓約書	<input type="checkbox"/> 電子申請システム上で全事業者が誓約 <input type="checkbox"/> 事業場内最低賃金の引上げ計画を明記
決算書等	<input type="checkbox"/> 直近2期分の財務状況を確認 <input type="checkbox"/> 事業継続性と返済能力を示す
従業員数を確認できる書類	<input type="checkbox"/> 賃金台帳や労働者名簿で人数確認 <input type="checkbox"/> 補助上限額の判定に使用

\*このレポートは生成AIにて作成されています【2025/11/7作成】

## ⑩ 申請スケジュール

## ● 事前準備期間

GビズID プライムアカウントは、オンライン取得は即日発行可能。（郵送は2週間）事業計画書の作成には2～3ヶ月程度の準備期間を確保しましょう。

## ● 公募期間（第22次公募）

～2026年1月30日（金）17:00（電子申請）

## ● 審査期間

2026年2月～4月頃（予定）  
書類審査および必要に応じてヒアリングを実施

## ● 採択結果通知

2026年5月頃（すべての申請者に対して通知）

## ● 交付決定・事業実施

交付決定日から10か月以内に事業を完了し、実績報告を提出する必要があります。  
(ただし採択発表日から12か月後の日まで)

## ⑪ 問い合わせ

制度詳細	<a href="https://portal.monodukuri-hojo.jp/about.html">https://portal.monodukuri-hojo.jp/about.html</a>
よくあるご質問	<a href="https://portal.monodukuri-hojo.jp/common/bunsho/ippan/">https://portal.monodukuri-hojo.jp/common/bunsho/ippan/</a> よくあるご質問_20250812.pdf
お問い合わせ	ものづくり補助金事務局サポートセンター TEL：050-3821-7013 受付時間：10:00～17:00（土日祝日及び12/29～1/3を除く）